

## 歳入予算の概要

### 歳入予算款別予算額

単位：千円・%

款	平成27年度		平成26年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
1	特別区税	19,246,985	20.5	18,828,025	19.8	418,960	2.2
2	地方譲与税	349,920	0.4	353,047	0.4	△ 3,127	△ 0.9
3	利子割交付金	257,941	0.3	283,798	0.3	△ 25,857	△ 9.1
4	配当割交付金	349,967	0.4	198,843	0.2	151,124	76.0
5	株式等譲渡 所得割交付金	215,577	0.2	162,608	0.2	52,969	32.6
6	地方消費税 交付金	5,677,682	6.0	4,103,821	4.3	1,573,861	38.4
7	自動車取得税 交付金	99,214	0.1	120,166	0.1	△ 20,952	△ 17.4
8	地方特例 交付金	100,332	0.1	102,185	0.1	△ 1,853	△ 1.8
9	特別区交付金	28,400,000	30.2	28,700,000	30.1	△ 300,000	△ 1.0
10	交通安全対策 特別交付金	31,948	0.0	33,153	0.0	△ 1,205	△ 3.6
11	分担金及び 負担金	690,457	0.7	909,946	1.0	△ 219,489	△ 24.1
12	使用料及び 手数料	3,765,853	4.0	3,350,192	3.5	415,661	12.4
13	国庫支出金	21,345,495	22.7	21,990,739	23.1	△ 645,244	△ 2.9
14	都支出金	6,769,974	7.2	6,573,854	6.9	196,120	3.0
15	財産収入	425,603	0.4	407,033	0.4	18,570	4.6
16	寄附金	68,811	0.1	64,611	0.1	4,200	6.5
17	繰入金	2,371,728	2.5	3,060,171	3.2	△ 688,443	△ 22.5
18	繰越金	1	0.0	1,000,000	1.1	△ 999,999	△ 100.0
19	諸収入	2,932,512	3.1	2,859,808	3.0	72,704	2.5
20	特別区債	1,000,000	1.1	2,098,000	2.2	△ 1,098,000	△ 52.3
合 計		94,100,000	100.0	95,200,000	100.0	△ 1,100,000	△ 1.2

# 歳入予算款別説明

## 第1款 特別区税

特別区税は、特別区民税の納税義務者数及び個人所得による増と、特別区たばこ税の増と、各項目別の主な増減は次のとおりです。

項目	本年度	前年度
<b>第1項 特別区民税</b>	<b>16,149,736</b>	<b>15,700,619</b>
主な増減 現年課税分	15,866,297	15,393,773
<b>第2項 軽自動車税</b>	<b>51,679</b>	<b>50,939</b>
主な増減 現年課税分	50,263	49,559
<b>第3項 特別区たばこ税</b>	<b>3,042,285</b>	<b>3,073,182</b>
主な増減 現年課税分	3,042,284	3,073,181
(参考) 年間消費数量 590,427千本(対前年度比 5,883千本の減)		
<b>第4項 入湯税</b>	<b>3,285</b>	<b>3,285</b>
主な増減 現年課税分	3,285	3,285

年間消費数量の減により、対前年比2.2%の増で、約4億2千万円の増となってい

千円

増減額	増減理由
<b>449,117</b>	
472,524	納税義務者数及び個人所得の増
<b>740</b>	
704	過去の登録台数実績を参考に計上
<b>30,897</b>	
30,897	過去のたばこ販売実績を参考に計上
税率(千本あたり)	
	平成25年4月売渡分から 旧3級品国産たばこ 2,495円 旧3級品以外国産、外国たばこ 5,262円
<b>0</b>	
0	過去の入湯客数を参考に計上 税率 入湯客1人1日 150円

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比0.9%の減で見込

み、約3百万円の減となっています。

千円

項 目	本年度	前年度
第1項 地方揮発油譲与税	108,896	110,466
第2項 自動車重量譲与税	241,023	242,580
第3項 地方道路譲与税	1	1

増減額	増 減 理 由
1,570	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
1,557	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
0	科目存置

## 第3款 利子割交付金

利子割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比9.1%の減で見

込み、約3千万円の減となっています。

千円

項 目	本年度	前年度
第1項 利子割交付金	257,941	283,798

増減額	増 減 理 由
25,857	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

## 第4款 配当割交付金

配当割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比76.0%の増で

見込み、約1億5千万円の増となっています。

千円

項 目	本年度	前年度
第1項 配当割交付金	349,967	198,843

増減額	増 減 理 由
151,124	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比

32.6%の増で見込み、約5千万円の増となっています。

千円

項目	本年度	前年度
第1項 株式等譲渡所得割交付金	215,577	162,608

増減額	増減理由
52,969	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

## 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税の税率引上げに伴う増収等を見込みました。この結

果、対前年度比38.4%の増で、約15億7千万円の増となっています。

千円

項目	本年度	前年度
第1項 地方消費税交付金	5,677,682	4,103,821

増減額	増減理由
1,573,861	地方消費税の税率引上げの平年度化による増

## 第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比17.4%

の減で見込み、約2千万円の減となっています。

千円

### 第1項 自動車取得税交付金

項目	本年度	前年度
1. 自動車取得税交付金	99,213	120,165
2. 旧法による自動車取得税交付金	1	1

増減額	増減理由
20,952	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
0	科目存置

## 第8款 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成26年度の交付実績額と同額を計上しました。この結果、対

前年度比1.8%の減で、約2百万円の減となっています。

千円

項 目	本年度	前年度
第1項 地方特例交付金	100,332	102,185

増減額	増 減 理 由
1,853	平成26年度交付実績額と同額を計上

## 第9款 特別区交付金

特別区財政調整交付金は、都区財政調整の当初フレーム等を参考に対前年度比1.0

%の減で見込み、3億円の減となっています。

千円

### 第1項 特別区財政調整交付金

項 目	本年度	前年度
1. 普通交付金	25,900,000	26,200,000
2. 特別交付金	2,500,000	2,500,000

増減額	増 減 理 由
300,000	普通交付金総額9,255億円を参考に計上
0	前年同

## 第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比3.6

%の減で見込み、約1百万円の減となっています。

千円

項 目	本年度	前年度
第1項 交通安全対策特別交付金	31,948	33,153

増減額	増 減 理 由
1,205	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

## 第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、減の要因として、保育費個人負担金の使用料及び手数料への一  
 東京都分担金の増などがあげられます。款全体では、対前年度比24.1%の減で、

部組替えによる減などがあげられます。増の要因としては、黒門児童遊園整備にかか  
 約2億2千万円の減となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

### 第1項 分担金

項 目	本年度	前年度
<b>1. 総務費分担金</b>	<b>4,250</b>	<b>4,210</b>
主な増減 いきいきプラザ	3,925	3,874
<b>2. 衛生費分担金</b>	<b>4,003</b>	<b>4,318</b>
主な増減 浅草保健相談センター	4,003	4,318
<b>3. 土木費分担金</b>	<b>46,943</b>	<b>5,671</b>
主な増減 隅田公園	3,173	2,576
黒門児童遊園	43,200	2,530
<b>4. 教育費分担金</b>	<b>1,248</b>	<b>121</b>
主な増減 小中学校	1,144	0
体育大会	104	121
<b>(民生費分担金)</b>	<b>0</b>	<b>233</b>
主な増減 姉妹区提携スポーツ大会	0	233

千円

増減額	増 減 理 由
<b>40</b>	
51	実績見込みによる増
<b>315</b>	
315	施設管理経費の東京都分担金の減
<b>41,272</b>	
597	桜橋の維持管理にかかる墨田区分担金の増
40,670	黒門児童遊園の整備にかかる東京都分担金の増
<b>1,127</b>	
1,144	水飲栓直結給水化モデル事業実施に伴う東京都分担金の皆増
17	実績見込みによる減
<b>233</b>	
233	姉妹区ゲートボール大会の隔年当番実施による墨田区分担金の皆減

## 第2項 負担金

千円

項 目		本年度	前年度
<b>1. 民生費負担金</b>		<b>41,879</b>	<b>40,940</b>
主な増減	老人福祉施設費	39,980	39,020
<b>2. 衛生費負担金</b>		<b>306,465</b>	<b>312,534</b>
主な増減	公害健康被害補償費	303,546	311,047
	母子衛生費	2,919	1,487
<b>3. 教育費負担金</b>		<b>285,669</b>	<b>535,593</b>
主な増減	保育費	245,064	498,608
	こどもクラブ費	40,605	36,985
<b>(土木費負担金)</b>		<b>0</b>	<b>6,326</b>
主な増減	電線共同溝整備費	0	6,326

増減額	増 減 理 由
<b>939</b>	
960	養護老人ホーム等入所措置自己負担金の実績見込みによる増
<b>6,069</b>	
7,501	補償給付費の実績見込みによる減
1,432	未熟児養育医療自己負担金の実績見込みによる増
<b>249,924</b>	
253,544	子ども・子育て支援新制度に伴う個人負担金の使用料及び手数料への一部組替えによる減
3,620	こどもクラブ定員拡大による個人負担金の増
<b>6,326</b>	
6,326	電線類地中化モデル実施の負担金の皆減

## 第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、増の要因として、保育所保育料の子ども・子育て支援新制度実増などがあげられます。減の要因としては、有料ごみ処理券の販売実績見込みによる減増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

施に伴う分担金及び負担金からの組替えによる増、区民会館の再開館に伴う使用料のなどがあげられます。款全体では、対前年度比12.4%の増で、約4億2千万円の

### 第1項 使用料

千円

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務使用料</b>		<b>137,740</b>	<b>54,948</b>
主な増減	区民会館	77,526	16,455
	行政財産目的外使用料	20,263	311

増減額	増 減 理 由
<b>82,792</b>	
61,071	再開館による増
19,952	区民会館の再開館による増

項 目		本年度	前年度
<b>2. 民生使用料</b>		<b>55,281</b>	<b>55,464</b>
主な増減	ケアハウス	50,090	50,290
<b>3. 衛生使用料</b>		<b>25,532</b>	<b>25,958</b>
主な増減	保健所	1,640	2,059
<b>4. 文化観光使用料</b>		<b>119,192</b>	<b>103,315</b>
主な増減	たなか舞台芸術スタジオ	4,908	0
	一葉記念館	3,013	3,700
	朝倉彫塑館	22,530	24,135
	浅草文化観光センター駐車場	63,458	49,685
<b>5. 産業経済使用料</b>		<b>3,765</b>	<b>4,130</b>
主な増減	行政財産目的外使用料	1,053	1,418
<b>6. 土木使用料</b>		<b>2,266,056</b>	<b>2,266,912</b>
主な増減	住宅	434,275	442,515
	自動車等駐車場	349,442	340,320
	道路占用	1,327,578	1,326,635
	公園及び児童遊園	16,539	19,332
<b>7. 教育使用料</b>		<b>513,399</b>	<b>181,374</b>
主な増減	幼稚園保育料	32,677	38,111
	こども園保育料	81,658	0
	保育所保育料	249,429	0
	体育施設	100,963	93,443

増減額	増 減 理 由
<b>183</b>	
200	実績見込みによる減
<b>426</b>	
419	実績見込みによる減
<b>15,877</b>	
4,908	たなか舞台芸術スタジオの開設による皆増
687	実績見込みによる減
1,605	実績見込みによる減
13,773	実績見込みによる増
<b>365</b>	
365	中小企業振興センターの貸付実績による減
<b>856</b>	
8,240	特定優良賃貸住宅2棟の借上げ終了等による減
9,122	実績見込みによる増
943	実績見込みによる増
2,793	黒門児童遊園一時占用日数減による減
<b>332,025</b>	
5,434	子ども・子育て支援新制度に伴うこども園保育料への一部組替えによる減
81,658	子ども・子育て支援新制度に伴う幼稚園保育料からの組替えによる皆増
249,429	子ども・子育て支援新制度に伴う分担金及び負担金からの組替えによる皆増
7,520	たなかスポーツプラザの開設による増



第2項 手数料

千円

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務手数料</b>		<b>130,280</b>	<b>131,325</b>
主な増減	戸籍	65,713	67,062
	住民票	35,123	34,270
	印鑑証明	17,929	18,576
<b>2. 民生手数料</b>		<b>1</b>	<b>1</b>
主な増減	社会福祉法人証明	1	1
<b>3. 衛生手数料</b>		<b>458,360</b>	<b>465,217</b>
主な増減	医薬品販売業許可	1,681	679
	食品衛生	29,737	29,218
	有料ごみ処理券	415,740	424,363
<b>4. 土木手数料</b>		<b>56,246</b>	<b>61,351</b>
主な増減	構造計算適合性判定	371	1,948
	移送費	27,210	30,117
	屋外広告物許可	14,283	15,159
<b>5. 教育手数料</b>		<b>1</b>	<b>197</b>
主な増減	幼稚園入園	0	196

増減額	増 減 理 由
<b>1,045</b>	
1,349	実績見込みによる減
853	実績見込みによる増
647	実績見込みによる減
<b>0</b>	
0	科目存置
<b>6,857</b>	
1,002	高度管理医療機器販売業等に係る手数料の新設による増
519	実績見込みによる増
8,623	販売の実績見込みによる減
<b>5,105</b>	
1,577	実績見込みによる減
2,907	実績見込みによる減
876	実績見込みによる減
<b>196</b>	
196	子ども・子育て支援新制度に伴う入園料廃止による皆減

### 第13款 国庫支出金

国庫支出金は、減の要因として、臨時福祉給付金等（26年度）の事業終了による減、増の要因としては、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成の実績見込みによる減となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

生活保護費の実績見込みによる減、生活保護システム改修終了による減などがあげられ、増などがあげられます。款全体では、対前年度比2.9%の減で、約6億5千万円の

#### 第1項 国庫負担金

千円

項 目	本年度	前年度
<b>1. 民生費負担金</b>	<b>19,708,088</b>	<b>19,881,289</b>
主な増減		
児童手当費	1,494,700	1,470,544
介護保険低所得者保険料軽減費	20,202	0
障害者自立支援給付費	1,067,491	1,015,036
障害児施設給付費	107,248	57,219
生活困窮者自立支援費	19,462	0
生活保護費	16,342,978	16,673,865
<b>2. 衛生費負担金</b>	<b>46,410</b>	<b>42,751</b>
主な増減		
結核対策費	39,133	37,201
母子衛生費	4,023	2,448
<b>3. 教育費負担金</b>	<b>457,800</b>	<b>243,178</b>
主な増減		
保育委託費	366,447	243,178
地域型保育給付費	90,670	0

増減額	増 減 理 由
<b>173,201</b>	
24,156	実績見込みによる増
20,202	低所得者保険料軽減の実施による皆増
52,455	実績見込みによる増
50,029	実績見込みによる増
19,462	生活困窮者自立支援の実施による皆増
330,887	実績見込みによる減
<b>3,659</b>	
1,932	勧告入院患者の実績見込みによる増
1,575	実績見込みによる増
<b>214,622</b>	
123,269	子ども・子育て支援新制度の公定価格及び保育所新設による増
90,670	子ども・子育て支援新制度に伴う地域型保育給付の創設による皆増

#### 第2項 国庫補助金

千円

項 目	本年度	前年度
<b>1. 総務費補助金</b>	<b>592,945</b>	<b>292,928</b>
主な増減		
社会資本整備総合交付金	590,997	292,928

増減額	増 減 理 由
<b>300,017</b>	
298,069	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成の実績見込みによる増

項 目		本年度	前年度
<b>２．民生費補助金</b>		<b>148,429</b>	<b>1,147,231</b>
主な増減	保育緊急確保事業費	24,315	0
	社会資本整備総合交付金	4,814	0
	地域生活支援事業費	83,250	90,240
	セーフティネット支援対策等事業費	29,396	189,755
	子育て世帯臨時特例給付金給付費	0	151,727
	臨時福祉給付金給付費	0	708,918
<b>３．衛生費補助金</b>		<b>25,877</b>	<b>29,146</b>
主な増減	公害健康被害補償費	8,510	9,093
	結核対策費	3,170	4,478
	感染症予防等事業費	14,197	15,575
<b>４．文化観光費補助金</b>		<b>10,804</b>	<b>2,502</b>
主な増減	社会資本整備総合交付金	4,814	0
	文化財保存事業費	5,990	2,502
<b>５．土木費補助金</b>		<b>166,187</b>	<b>216,196</b>
主な増減	社会資本整備総合交付金	138,829	186,017
	特定優良賃貸住宅費	10,298	14,594
	高齢者住宅費	17,060	15,585
<b>６．教育費補助金</b>		<b>131,418</b>	<b>63,213</b>
主な増減	学校施設環境改善交付金	86,098	18,430
	幼稚園就園奨励費	18,380	19,134
	社会資本整備総合交付金	24,683	9,553
	次世代育成支援対策施設整備交付金	0	14,208

増減額	増 減 理 由
<b>998,802</b>	
24,315	子ども・子育て支援新制度に伴う補助金の創設による皆増
4,814	社会福祉協議会事務所耐震改修工事による皆増
6,990	実績見込みによる減
160,359	生活保護システム改修終了による減
151,727	子育て世帯臨時特例給付金（26年度）の事業終了による皆減
708,918	臨時福祉給付金（26年度）の事業終了による皆減
<b>3,269</b>	
583	実績見込みによる減
1,308	通院患者の実績見込みによる減
1,378	実績見込みによる減
<b>8,302</b>	
4,814	台東区芸術文化財団事務所耐震改修工事による皆増
3,488	旧東京音楽学校奏楽堂改修工事及び書道博物館収蔵品の重要文化財保存修理による増
<b>50,009</b>	
47,188	隅田公園（Aゾーン）再生工事終了等による減
4,296	特定優良賃貸住宅借上げの実績見込みによる減
1,475	高齢者住宅借上げの実績見込みによる増
<b>68,205</b>	
67,668	忍岡中学校大規模改修工事による増
754	子ども・子育て支援新制度に伴う区立幼稚園等の助成終了による減
15,130	根岸社会教育館・根岸図書館耐震改修工事による増
14,208	（仮称）谷中防災・コミュニティ施設併設児童館等整備終了による皆減

### 第3項 国庫委託金

千円

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務費委託金</b>		<b>3,236</b>	<b>3,487</b>
主な増減	中長期在留者住居地届出等事務費	3,236	3,487
<b>2. 民生費委託金</b>		<b>53,958</b>	<b>68,474</b>
主な増減	基礎年金事務費	53,208	67,773
<b>3. 衛生費委託金</b>		<b>343</b>	<b>344</b>
主な増減	国民健康・栄養調査費	343	344

増減額	増 減 理 由
<b>251</b>	
251	届出件数等の実績見込みによる減
<b>14,516</b>	
14,565	年金生活支援者給付金対応（システム改修）終了による減
<b>1</b>	
1	前年同程度

### 第14款 都支出金

都支出金は、増の要因として、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成の実績見込みによる実績見込みによる減、小規模保育運営支援等事業費の施設誘致実績見込みによる減ないます。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

よる増、国勢調査実施による増などがあげられます。減の要因としては、生活保護費などがあげられます。款全体では、対前年度比3.0%の増で、約2億円の増となっております。

### 第1項 都負担金

千円

項 目		本年度	前年度
<b>1. 民生費負担金</b>		<b>4,399,981</b>	<b>4,451,498</b>
主な増減	児童手当費	318,504	316,019
	介護保険低所得者保険料軽減費	10,101	0
	障害者自立支援給付費	533,745	507,517
	障害者医療費	167,325	169,923
	障害児施設給付費	53,624	28,609
	生活保護費	2,540,918	2,673,827
	国民健康保険財政基盤安定費	523,067	509,121
	後期高齢者医療保険基盤安定費	220,317	213,954

増減額	増 減 理 由
<b>51,517</b>	
2,485	実績見込みによる増
10,101	低所得者保険料軽減の実施による皆増
26,228	実績見込みによる増
2,598	実績見込みによる減
25,015	実績見込みによる増
132,909	実績見込みによる減
13,946	実績見込みによる増
6,363	実績見込みによる増

千円

項 目		本年度	前年度
<b>2. 衛生費負担金</b>		<b>2,663</b>	<b>1,779</b>
主な増減	母子衛生費	2,011	1,224
	母子育成療育費	652	555
<b>3. 教育費負担金</b>		<b>229,250</b>	<b>121,589</b>
主な増減	保育委託費	183,223	121,589
	地域型保育給付費	45,333	0

増減額	増 減 理 由
<b>884</b>	
787	実績見込みによる増
97	実績見込みによる増
<b>107,661</b>	
61,634	子ども・子育て支援新制度の公定価格及び保育所新設による増
45,333	子ども・子育て支援新制度に伴う地域型保育給付の創設による皆増

## 第2項 都補助金

千円

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務費補助金</b>		<b>460,756</b>	<b>220,835</b>
主な増減	生活安全啓発活動推進費	13,108	15,646
	木造住宅密集地域整備促進費	70,235	27,299
	不燃化推進特定整備事業費	19,097	14,625
	マンション耐震助成事業費	4,402	1,158
	緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業費	350,659	156,725
<b>2. 民生費補助金</b>		<b>478,567</b>	<b>483,048</b>
主な増減	保育緊急確保事業費	21,317	0
	地域福祉推進包括補助事業費	42,618	35,882
	障害者施策推進包括補助事業費	134,380	115,409
	障害者総合支援事業費	86,552	72,631
	緊急雇用創出臨時特例事業費	50,826	84,782
	地域子育て支援拠点事業費	0	7,920
	ファミリー・サポート・センター事業費	0	8,180
	一時預かり事業費	0	9,780
	重症心身障害児(者)通所事業運営費	0	5,342

増減額	増 減 理 由
<b>239,921</b>	
2,538	実績見込みによる減
42,936	実績見込みによる増
4,472	実績見込みによる増
3,244	実績見込みによる増
193,934	実績見込みによる増
<b>4,481</b>	
21,317	子ども・子育て支援新制度に伴う組替えによる皆増
6,736	実績見込みによる増
18,971	実績見込みによる増
13,921	実績見込みによる増
33,956	住宅支援給付事業終了等による減
7,920	保育緊急確保事業費への組替えによる皆減
8,180	保育緊急確保事業費への組替えによる皆減
9,780	保育緊急確保事業費への組替えによる皆減
5,342	障害者施策推進包括補助事業費への統合による皆減

項 目		本年度	前年度
<b>3 . 衛生費補助金</b>		<b>65,007</b>	<b>76,635</b>
主な増減	医療保健政策包括補助事業費	36,299	44,292
	健康増進事業費	15,771	17,840
	母子衛生費	46	4,838
	保育緊急確保事業費	3,224	0
<b>4 . 文化観光費補助金</b>		<b>2,995</b>	<b>1,251</b>
主な増減	文化財保存事業費	2,995	1,251
<b>5 . 産業経済費補助金</b>		<b>88,735</b>	<b>142,018</b>
主な増減	消費者行政活性化事業費	9,737	8,867
	新元気を出せ商店街事業費	73,279	117,753
	中小商業施設整備費補助事業費	3,070	5,805
	創造の都市型産業集積創出助成事業費	0	7,125
<b>6 . 土木費補助金</b>		<b>161,344</b>	<b>143,446</b>
主な増減	鉄道駅総合バリアフリー推進事業費	50,000	28,833
	公営住宅家賃対策費	18,031	20,325
	都市居住再生促進事業費	16,000	17,600
	区市町村無電柱化事業費	40,950	40,500

増減額	増 減 理 由
<b>11,628</b>	
7,993	実績見込みによる減
2,069	実績見込みによる減
4,792	「保育緊急確保事業費」への一部組替えによる減
3,224	「母子衛生費」からの一部組替えによる皆増
<b>1,744</b>	
1,744	旧東京音楽学校奏楽堂改修工事及び書道博物館収蔵品の重要文化財保存修理による増
<b>53,283</b>	
870	実績見込みによる増
44,474	実績見込みによる減
2,735	実績見込みによる減
7,125	補助期間終了による皆減
<b>17,898</b>	
21,167	対象事業の実績見込みによる増
2,294	高齢者住宅借上げの実績見込みによる減
1,600	優良建築物等整備の実績見込みによる減
450	実績見込みによる増

千円

項 目		本年度	前年度
<b>7. 教育費補助金</b>		<b>298,338</b>	<b>463,823</b>
主な増減	子供家庭支援包括補助事業費	18,905	56,254
	東京都保育対策等促進事業費	40,215	33,818
	賃貸物件による保育所整備事業費	20,700	0
	小規模保育運営支援等事業費	18,333	63,064
	都型学童クラブ事業費	96,669	90,999
	公立学校施設非構造部材耐震化支援事業費	0	9,214
	子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業費	0	15,532
	家庭の保育事業費	0	25,045
	保育士等処遇改善臨時特例事業費	0	21,294
	東京都保育従事職員等処遇改善事業費	0	11,772
	マンション等併設型保育所設置促進事業費	0	17,900
	児童館環境整備事業費	0	14,208

増減額	増 減 理 由
<b>165,485</b>	
37,349	(仮称)谷中防災・コミュニティ施設併設児童館等整備終了による減
6,397	実績見込みによる増
20,700	「マンション等併設型保育所設置促進事業費」からの組替えによる皆増
44,731	小規模保育施設誘致の実績見込みによる減
5,670	今戸こどもクラブ開設による増
9,214	石浜小学校外壁改修等の終了による皆減
15,532	システム構築終了による皆減
25,045	補助制度終了による皆減
21,294	補助制度終了による皆減
11,772	補助制度終了による皆減
17,900	「賃貸物件による保育所整備事業費」への組替えによる皆減
14,208	(仮称)谷中防災・コミュニティ施設併設児童館等整備終了による皆減

## 第3項 都委託金

千円

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務費委託金</b>		<b>454,432</b>	<b>341,111</b>
主な増減	経済センサス活動調査準備事務費	1,154	0
	国勢調査費	133,198	0
	徴税費	316,320	306,206
	平成26年大規模周期調査費	0	30,108
<b>2. 衛生費委託金</b>		<b>279</b>	<b>735</b>
主な増減	衛生統計調査費	279	735
<b>3. 土木費委託金</b>		<b>121</b>	<b>121</b>
主な増減	建築動態統計費	121	121

増減額	増 減 理 由
<b>113,321</b>	
1,154	調査準備の実施による皆増
133,198	調査実施による皆増
10,114	実績見込みによる増
30,108	調査終了による皆減
<b>456</b>	
456	対象調査の変更による減
<b>0</b>	
0	前年同

項 目		本年度	前年度
<b>4. 教育費委託金</b>		<b>18,778</b>	<b>16,859</b>
主な増減	臨時職員事業費	11,207	10,906
	教員研修事業費	924	726
	オリンピック教育推進校委託費	3,000	0
	言語能力向上拠点校委託費	1,000	0
	安全教育推進校委託費	200	0
	教育課程研究指定校委託費	220	0
	スポーツ教育推進校委託費	0	3,000
<b>5. 事務処理特例交付金</b>		<b>108,728</b>	<b>109,106</b>
主な増減	事務処理特例交付金	108,728	109,106

増減額	増 減 理 由
<b>1,919</b>	
301	実績見込みによる増
198	実績見込みによる増
3,000	「スポーツ教育推進校委託費」からの組替えによる皆増
1,000	委託事業実施による皆増（26年度補正予算計上）
200	委託事業実施による皆増（26年度補正予算計上）
220	委託事業実施による皆増（26年度補正予算計上）
3,000	「オリンピック教育推進校委託費」への組替えによる皆減
<b>378</b>	
378	実績見込みによる減

## 第15款 財産収入

財産収入は、入谷一丁目商業施設の貸付等などにより、対前年度比4.6%の増で、

約2千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

### 第1項 財産運用収入

項 目		本年度	前年度
<b>1. 財産貸付収入</b>		<b>365,953</b>	<b>337,501</b>
主な増減	土地貸付料	260,879	253,976
	建物貸付料	65,707	44,462
<b>2. 利子及び配当金</b>		<b>59,648</b>	<b>69,195</b>
主な増減	建設基金運用益金	24,528	29,720
	財政調整基金運用益金	17,486	20,090
	災害対策基金運用益金	2,136	3,011
	都市整備基金運用益金	1,758	2,064
	用品調達基金運用益金	1,485	2,088

増減額	増 減 理 由
<b>28,452</b>	
6,903	中小企業振興センター駐車場用地の貸付再開等による増
21,245	入谷一丁目商業施設の貸付（26年度補正予算計上）等による増
<b>9,547</b>	
5,192	基金運用益金の実績見込みによる減
2,604	基金運用益金の実績見込みによる減
875	基金運用益金の実績見込みによる減
306	基金運用益金の実績見込みによる減
603	基金運用益金の実績見込みによる減



## 第2項 財産売払収入

項 目	本年度	前年度
1. 不動産売払収入	2	2
( 物品売払収入 )	0	335
主な増減 物品売払代金	0	335

千円

増減額	増 減 理 由
0	前年同
335	
335	実績見込みによる皆減

## 第16款 寄附金

寄附金は、一般寄附金の実績見込みによる増により、対前年度比6.5%の増で、約

4百万円の増となっています。

### 第1項 寄附金

項 目	本年度	前年度
1. 一般寄附金	68,810	64,610
主な増減 一般寄附金	68,810	64,610
2. 指定寄附金	1	1
主な増減 指定寄附金	1	1

千円

増減額	増 減 理 由
4,200	
4,200	実績見込みによる増
0	
0	科目存置

## 第17款 繰入金

繰入金は、建設基金繰入金や災害対策基金繰入金の減と、減債基金繰入金等の増による増減は次のとおりです。

### 第1項 基金繰入金

項 目	本年度	前年度
1. 建設基金繰入金	757,000	2,255,000
2. 社会福祉基金繰入金	1,000	1,000
3. 都市整備基金繰入金	229,000	224,000
4. 教育振興基金繰入金	2,000	1,000
5. 財政調整基金繰入金	806,728	320,171
6. 減債基金繰入金	576,000	0
(災害対策基金繰入金)	0	259,000

り、対前年度比22.5%減で約6億9千万円の減となっています。各項・目別の主

増減額	増 減 理 由
1,498,000	基金とりくずしの減
0	前年同
5,000	基金とりくずしの増
1,000	基金とりくずしの増
486,557	基金とりくずしの増
576,000	基金とりくずしの皆増
259,000	基金とりくずしの皆減

千円

## 第18款 繰越金

繰越金は、科目存置としています。

項 目	本年度	前年度
第1項 繰越金	1	1,000,000

増減額	増 減 理 由
999,999	科目存置

千円

## 第19款 諸収入

諸収入は、掘削道路復旧費収入や自立支援給付費受入等の増と、社会福祉法人貸付金各項・目別の主な増減は次のとおりです。

項 目	本年度	前年度
第1項 延滞金、加算金及び過料	35,002	30,002

返還金の皆減により、対前年度比2.5%の増で、約7千万円の増となっています。

増減額	増 減 理 由
5,000	実績見込みによる増

千円

項 目	本年度	前年度
第2項 特別区預金利子	739	598
第3項 貸付金元利収入	2,070,288	2,108,354
第4項 受託事業収入	189,634	149,970
1. 衛生費受託収入	12,698	8,368
2. 土木費受託収入	172,080	136,746
3. 教育費受託収入	4,856	4,856
第5項 収益事業収入	1	1
第6項 障害福祉サービス収入	107,653	89,544
第7項 雑入	529,195	481,339
1. 納付金	193,065	195,238
2. 滞納処分費	1	1
3. 弁償金	1,030	873
4. 賄収入	3,810	3,867
5. 小切手未払資金組入	1	1
6. 第三者納付金	1	1
7. 利用料収入	70,938	63,046
主な増減		
セレモニーホール	30,000	30,600
いっとき保育	8,487	6,762
蔵前臨時観光バス待機場	669	0
保育所	29,413	23,274
8. 雑入	260,349	218,312
主な増減		
光熱水費受入	44,776	40,542
信用保証料補助返還金	15,000	0
公益財団法人東京都環境公社補助金	8,125	0
資源回収品売払代金	53,622	47,623
特定優良賃貸住宅の借上げ敷金返還金	12,378	0

増減額	増 減 理 由
141	実績見込みによる増
38,066	社会福祉法人貸付金返還金の皆減による減
39,664	
4,330	予防接種受託収入等の実績見込みによる増
35,334	掘削道路復旧費収入の実績見込みによる増
0	前年同
0	特別区競馬組合配分金を科目存置で計上
18,109	自立支援給付費受入の実績見込みによる増
47,856	
2,173	社会保険料本人負担分の実績見込みによる減
0	科目存置
157	実績見込みによる増
57	自然の村施設の実績見込みによる減
0	科目存置
0	科目存置
7,892	
600	実績見込みによる減
1,725	実績見込みによる増
669	実績見込みによる皆増
6,139	柳北保育室の保育料改定及び定員拡大による増
42,037	
4,234	区民会館等の実績見込みによる増
15,000	実績見込みによる皆増
8,125	補助制度の新設による皆増(26年度補正予算計上)
5,999	資源回収量及び売払い単価の実績見込みによる増
12,378	特定優良賃貸住宅2棟の借上げ終了に伴う敷金返還金の皆増

## 第20款 特別区債

特別区債は、対前年度比52.3%の減で約11億円の減となっています。

千円

項 目		本年度	前年度
1. 教育債		1,000,000	420,000
主な増減	学校施設整備費	1,000,000	0
	児童館施設整備費	0	110,000
	こどもクラブ施設整備費	0	40,000
	図書館施設整備費	0	270,000
(総務債)		0	1,678,000
主な増減	庁舎施設整備費	0	860,000
	区民施設整備費	0	818,000

増減額	増 減 理 由
580,000	
1,000,000	忍岡中学校大規模改修の実施による皆増
110,000	(仮称)谷中防災・コミュニティ施設整備の終了による皆減
40,000	(仮称)谷中防災・コミュニティ施設整備の終了による皆減
270,000	(仮称)谷中防災・コミュニティ施設整備の終了による皆減
1,678,000	
860,000	庁舎老朽化対策の終了による皆減
818,000	(仮称)谷中防災・コミュニティ施設整備の終了による皆減